



平成27年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年10月31日

上場会社名 アズワン株式会社 上場取引所 東
 コード番号 7476 URL http://www.as-1.co.jp
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)井内 卓嗣
 問合せ先責任者 (役職名)常務取締役コーポレート本部長 (氏名)小野 元孝 (TEL)06-6447-1210
 四半期報告書提出予定日 平成26年11月14日 配当支払開始予定日 平成26年12月2日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第2四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第2四半期	23,576	1.2	2,619	1.6	2,675	4.4	1,715	9.7
26年3月期第2四半期	23,291	4.1	2,578	24.1	2,562	23.7	1,563	22.4

(注) 包括利益 27年3月期第2四半期 2,222百万円(26.4%) 26年3月期第2四半期 1,758百万円(22.8%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第2四半期	89.53	—
26年3月期第2四半期	81.59	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第2四半期	62,813	43,984	70.0
26年3月期	64,460	42,660	66.2

(参考) 自己資本 27年3月期第2四半期 43,984百万円 26年3月期 42,660百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	25.00	—	41.00	66.00
27年3月期	—	35.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	35.00	70.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

26年3月期期末配当金の内訳 普通配当31円00銭 記念配当10円00銭

27年3月期第2四半期末配当金の内訳 普通配当30円00銭 記念配当5円00銭

27年3月期期末配当金の内訳 普通配当30円00銭 記念配当5円00銭

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	52,930	3.4	5,970	0.9	6,050	2.0	3,810	6.2	198.82

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無
- (注) 詳細は添付資料P. 5「2. サマリー情報 (注記事項) に関する事項 (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	27年3月期2Q	20,688,135株	26年3月期	20,688,135株
② 期末自己株式数	27年3月期2Q	1,525,075株	26年3月期	1,524,799株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	27年3月期2Q	19,163,181株	26年3月期2Q	19,163,827株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 4「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	5
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	5
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	5
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	5
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	5
4. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
四半期連結損益計算書	8
四半期連結包括利益計算書	9
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
5. (参考) 四半期財務諸表 (個別)	12
(1) (参考) 四半期貸借対照表 (個別)	12
(2) (参考) 四半期損益計算書 (個別)	14
6. 補足情報	15

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間（平成26年4月1日～平成26年9月30日、以下「当第2四半期」という）におけるわが国経済は、経済対策・金融政策の効果などを背景に企業業績・雇用情勢の改善傾向が見られ、回復基調で推移しました。一方で4月の消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動、7月及び8月の台風や豪雨の悪天候による個人消費の足踏みや原材料価格の高騰による物価上昇の懸念など、依然として先行きは不透明な状況が続きました。

このような事業環境のもと、当社グループの当第2四半期の連結売上高は、235億76百万円（前年同四半期比1.2%増）となりました。

部門別状況は次のとおりであります。

研究・産業機器部門

科学機器分野では、大学や公的研究機関の一部において予算消化に様子見ムードが見られました。そうした背景もあり、消耗品は堅調に推移しましたが、汎用機器や分析機器等は引合いが鈍化し、当第2四半期の売上高は、132億48百万円（前年同四半期比0.8%減）となりました。一方、製造現場を対象とする産業機器分野では、スマートフォン等の電子部品関連や自動車の電装品関連で引合いが活発化し、当第2四半期の売上高は、49億17百万円（同4.8%増）となりました。これにより当第2四半期の部門売上高合計は、181億65百万円（同0.6%増）となりました。

病院・介護部門

期初においては増税後の反動が懸念されましたが、医院開業や施設開設等の引合いが増え、その後7月から9月にかけては前年同期比5.0%増加しました。この結果、当第2四半期の部門売上高は、54億11百万円（同3.2%増）となりました。

販売費及び一般管理費につきましては、45億61百万円と前年同四半期に比し12百万円増加いたしました。これは、人件費や運賃等が増加したものの、広告宣伝費が1億59百万円減少したことによるものであります。前年同四半期においては3種のカatalog発刊が重なりましたが、当第2四半期においてはカatalog発刊の計画が無かったためであります。

この結果、営業利益は26億19百万円（前年同四半期比1.6%増）、経常利益は26億75百万円（同4.4%増）、四半期純利益は17億15百万円（同9.7%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は、628億13百万円（前連結会計年度末比16億47百万円減）となりました。このうち流動資産は、427億44百万円（同29億57百万円減）となりました。これは、主として受取手形及び売掛金が37億45百万円減少した一方、たな卸資産が9億27百万円増加したこと等によるものであります。固定資産は、200億69百万円（同13億10百万円増）となりました。これは、主として債券の購入等により投資有価証券が17億64百万円増加したこと等によるものであります。

当第2四半期連結会計期間末の負債合計は、188億28百万円（前連結会計年度末比29億71百万円減）となりました。このうち流動負債は、128億42百万円（同26億65百万円減）となりました。これは、主として支払手形及び買掛金が14億52百万円減少したこと、未払法人税等が6億19百万円減少したこと等によるものであります。固定負債は、59億86百万円（同3億6百万円減）となりました。これは、主として長期借入金が4億50百万円減少した一方、繰延税金負債が2億30百万円増加したこと等によるものであります。

当第2四半期連結会計期間末の純資産は、439億84百万円（前連結会計年度末比13億24百万円増）となりました。これは、主として利益剰余金が8億18百万円増加したこと等によるものであります。

（キャッシュ・フローの状況）

当第2四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ9億74百万円減少し、87億71百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、20億44百万円の収入となりました。これは、法人税等の支払による14億92百万円の支出、仕入債務の増減額による14億48百万円の支出、たな卸資産の増減額による9億30百万円の支出等があった一方、売上債権の増減額による32億15百万円の収入、税金等調整前四半期純利益による26億75百万円の収入等があったことによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、17億28百万円の支出となりました。これは、投資有価証券の取得による10億4百万円の支出、有形固定資産の取得及び無形固定資産の取得による3億61百万円の支出等があったことによるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、12億69百万円の支出となりました。これは、配当金の支払による7億85百万円の支出、長期借入金の返済による4億50百万円の支出等があったことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第2四半期連結累計期間においては、売上高が計画に未達となりましたが、今後の見通しとしまして、研究・産業機器部門につきましては、同部門における総合カタログを11月に2年ぶりに更新することから、営業活動を積極化し、市場を活性化させてまいります。また、科学機器分野においては上期に様子見ムードがありました。国の科学技術関係の当初予算は前年を上回って編成されていることから、今後については年度内の予算執行が進んでいくものと考えております。一般景気動向の影響を受けにくい病院・介護部門につきましては、引き続き堅調に推移するものと見込んでおります。これらの点を勘案し、平成27年3月期（平成26年4月1日～平成27年3月31日）の業績予想を次のとおり修正いたします。

(通期 連結)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想 (A)	53,770	5,970	6,050	3,810	198.82
今回修正予想 (B)	52,930	5,970	6,050	3,810	198.82
増減額 (B-A)	△840	—	—	—	—
増減率 (%)	△1.6	—	—	—	—
前期実績	51,192	5,919	5,928	3,587	187.18

(通期 個別)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想 (A)	51,960	5,900	3,700	193.08
今回修正予想 (B)	51,230	5,900	3,700	193.08
増減額 (B-A)	△730	—	—	—
増減率 (%)	△1.4	—	—	—
前期実績	49,595	5,748	3,461	180.65

※ 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
(会計方針の変更)
(退職給付に関する会計基準等)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数とする方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第2四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の期首の利益剰余金が111,565千円減少しております。また、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	21,186,402	20,574,462
受取手形及び売掛金	17,723,068	13,977,556
電子記録債権	1,260,888	1,781,273
たな卸資産	4,876,830	5,804,187
繰延税金資産	353,383	262,269
その他	322,903	364,997
貸倒引当金	△22,110	△20,576
流動資産合計	45,701,366	42,744,171
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,066,839	1,997,773
土地	3,397,758	3,397,758
その他(純額)	425,427	470,383
有形固定資産合計	5,890,024	5,865,914
無形固定資産		
投資その他の資産	1,508,664	1,322,332
投資有価証券	6,260,475	8,024,524
繰延税金資産	21,861	22,369
投資不動産(純額)	4,377,985	4,314,826
その他	747,920	552,116
貸倒引当金	△47,703	△32,728
投資その他の資産合計	11,360,539	12,881,108
固定資産合計	18,759,228	20,069,356
資産合計	64,460,595	62,813,527
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,184,581	9,732,479
短期借入金	1,090,000	1,080,000
未払法人税等	1,509,929	890,466
賞与引当金	513,130	369,486
その他	1,209,620	769,692
流動負債合計	15,507,261	12,842,125
固定負債		
長期借入金	5,175,000	4,725,000
繰延税金負債	138,830	369,144
役員退職慰労引当金	156,704	74,701
退職給付に係る負債	19,117	20,487
資産除去債務	423,239	427,190
その他	380,064	370,155
固定負債合計	6,292,955	5,986,680
負債合計	21,800,217	18,828,805

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,075,000	5,075,000
資本剰余金	5,469,500	5,469,500
利益剰余金	33,937,362	34,755,844
自己株式	△3,214,799	△3,215,655
株主資本合計	41,267,062	42,084,689
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,259,815	1,754,265
繰延ヘッジ損益	6,770	55,297
為替換算調整勘定	126,729	90,468
その他の包括利益累計額合計	1,393,315	1,900,032
純資産合計	42,660,377	43,984,721
負債純資産合計	64,460,595	62,813,527

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	23,291,347	23,576,365
売上原価	16,164,109	16,395,406
売上総利益	7,127,237	7,180,958
販売費及び一般管理費	4,548,480	4,561,230
営業利益	2,578,757	2,619,728
営業外収益		
受取利息	35,114	19,035
受取配当金	9,949	10,382
不動産賃貸料	144,516	183,598
その他	21,604	7,856
営業外収益合計	211,185	220,873
営業外費用		
支払利息	50,485	38,937
不動産賃貸原価	135,318	121,350
その他	41,663	4,907
営業外費用合計	227,468	165,196
経常利益	2,562,475	2,675,405
税金等調整前四半期純利益	2,562,475	2,675,405
法人税、住民税及び事業税	998,549	877,189
法人税等調整額	289	82,471
法人税等合計	998,839	959,661
少数株主損益調整前四半期純利益	1,563,636	1,715,744
四半期純利益	1,563,636	1,715,744

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,563,636	1,715,744
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	112,950	494,450
繰延ヘッジ損益	△4,317	48,526
為替換算調整勘定	86,207	△36,260
その他の包括利益合計	194,840	506,716
四半期包括利益	1,758,476	2,222,460
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,758,476	2,222,460
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,562,475	2,675,405
減価償却費	492,614	505,621
受取利息及び受取配当金	△45,064	△29,418
支払利息	50,485	38,937
売上債権の増減額 (△は増加)	2,696,598	3,215,627
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△757,635	△930,783
仕入債務の増減額 (△は減少)	△662,987	△1,448,591
その他	△256,526	△484,151
小計	4,079,961	3,542,647
利息及び配当金の受取額	33,615	33,294
利息の支払額	△52,048	△38,992
法人税等の支払額	△811,604	△1,492,607
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,249,923	2,044,342
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	-	△867,040
定期預金の払戻による収入	1,000,000	500,000
有形固定資産の取得による支出	△60,458	△204,228
無形固定資産の取得による支出	△66,152	△157,504
投資有価証券の取得による支出	△2,022,800	△1,004,040
投資有価証券の償還による収入	1,000,000	-
その他	5,096	4,046
投資活動によるキャッシュ・フロー	△144,314	△1,728,766
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△12,247	△10,000
長期借入金の返済による支出	△2,300,000	△450,000
リース債務の返済による支出	△23,877	△23,877
自己株式の取得による支出	△396	△855
配当金の支払額	△574,690	△785,114
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,911,211	△1,269,847
現金及び現金同等物に係る換算差額	62,165	△20,707
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	256,563	△974,979
現金及び現金同等物の期首残高	6,965,022	9,746,402
現金及び現金同等物の四半期末残高	7,221,585	8,771,422

- (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)
該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)
該当事項はありません。

5. (参考) 四半期財務諸表 (個別)

(1) (参考) 四半期貸借対照表 (個別)

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	20,591,422	19,946,313
受取手形及び売掛金	17,234,283	13,595,241
電子記録債権	1,260,888	1,781,273
たな卸資産	4,593,451	5,538,482
繰延税金資産	331,335	240,972
その他	241,205	303,305
貸倒引当金	△20,522	△17,104
流動資産合計	44,232,064	41,388,484
固定資産		
有形固定資産		
建物 (純額)	2,048,183	1,980,593
土地	3,397,758	3,397,758
その他 (純額)	422,796	460,541
有形固定資産合計	5,868,738	5,838,893
無形固定資産	1,487,023	1,302,084
投資その他の資産		
投資有価証券	6,260,475	8,024,524
関係会社出資金	800,000	800,000
投資不動産 (純額)	4,377,985	4,314,826
その他	742,279	553,345
貸倒引当金	△46,823	△31,848
投資その他の資産合計	12,133,917	13,660,848
固定資産合計	19,489,679	20,801,826
資産合計	63,721,744	62,190,311

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成26年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,764,624	9,433,546
短期借入金	900,000	900,000
未払法人税等	1,478,482	887,581
賞与引当金	493,092	350,991
その他	1,359,772	867,545
流動負債合計	14,995,971	12,439,665
固定負債		
長期借入金	5,175,000	4,725,000
繰延税金負債	82,776	315,085
役員退職慰労引当金	152,340	69,837
資産除去債務	423,239	427,190
その他	380,064	370,155
固定負債合計	6,213,421	5,907,268
負債合計	21,209,393	18,346,934
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,075,000	5,075,000
資本剰余金	5,469,500	5,469,500
利益剰余金	33,916,065	34,704,968
自己株式	△3,214,799	△3,215,655
株主資本合計	41,245,765	42,033,813
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,259,815	1,754,265
繰延ヘッジ損益	6,770	55,297
評価・換算差額等合計	1,266,585	1,809,563
純資産合計	42,512,351	43,843,376
負債純資産合計	63,721,744	62,190,311

(注) この四半期貸借対照表は、四半期財務諸表等規則に基づいて作成しておりますが、法定開示におけるレビュー対象ではありません。

(2) (参考)四半期損益計算書 (個別)

第2四半期累計期間

(単位:千円)

	前第2四半期累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
売上高	22,546,608	22,848,406
売上原価	15,737,987	15,999,273
売上総利益	6,808,621	6,849,132
販売費及び一般管理費	4,298,873	4,298,829
営業利益	2,509,748	2,550,303
営業外収益		
受取利息	31,158	12,846
受取配当金	19,949	34,382
不動産賃貸料	153,716	193,411
その他	21,268	7,553
営業外収益計	226,093	248,194
営業外費用		
支払利息	49,812	38,450
不動産賃貸原価	135,318	121,350
その他	44,963	1,376
営業外費用計	230,095	161,177
経常利益	2,505,746	2,637,319
税引前四半期純利益	2,505,746	2,637,319
法人税、住民税及び事業税	977,577	872,447
法人税等調整額	302	82,236
法人税等合計	977,879	954,684
四半期純利益	1,527,866	1,682,635

(注) この四半期損益計算書は、四半期財務諸表等規則に基づいて作成しておりますが、法定開示におけるレビュー対象ではありません。

6. 補足情報

販売実績

a. 部門別販売実績

部門	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年 9 月30日)		当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年 9 月30日)	
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)
研究・産業機器部門	18,049,555	77.5	18,165,267	77.0
病院・介護部門	5,241,791	22.5	5,411,098	23.0
合計	23,291,347	100.0	23,576,365	100.0

(注) 1. 金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 部門別販売実績は、部門ごとに管轄する得意先への販売実績を集計した補足情報であり、セグメント情報の記載ではありません。

b. 品目別販売実績

品目	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年 9 月30日)		当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年 9 月30日)	
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)
科学機器・装置				
汎用科学機器・装置	2,980,719	12.8	2,928,727	12.4
分析、特殊機器・装置	4,011,961	17.2	3,703,598	15.7
物理、物性測定機器・装置	1,487,675	6.4	1,486,221	6.3
実験用設備機器	1,657,409	7.1	1,726,492	7.4
小計	10,137,764	43.5	9,845,040	41.8
科学器具・消耗品				
汎用器具・消耗品	6,323,916	27.1	6,526,240	27.7
半導体関係特殊器具	2,394,655	10.3	2,554,519	10.8
小計	8,718,572	37.4	9,080,760	38.5
看護・介護用品	4,435,010	19.1	4,650,565	19.7
合計	23,291,347	100.0	23,576,365	100.0

(注) 1. 金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 品目別販売実績は、当社の品目分類による品目ごとの販売実績を集計した補足情報であり、セグメント情報の記載ではありません。